

中国企業の社会的責任の動向と課題

——外資，民間，国有を中心に——

程 天 敏

- I. はじめに
- II. 先行研究
- III. 報告書概況
- IV. GRI ガイドライン対照表に基づいた分析
- V. おわりに

I. はじめに

近年、世界中で企業不祥事が頻発している。日本では大企業による不祥事が話題となったが、中国でも企業形態を問わず、不祥事が続発している。2014年から2015年にかけて外資企業のドイツのシーメンス社による、中国で医療設備を売り込むための腐敗行為や、2018年に発覚した民間企業の長春長生社による欠陥ワクチン事件のほか、2017年に中央企業（中央政府が管轄する企業）20社を対象に財務収支に対して会計検査と監督を行った結果、9割に当たる18社で不正計上が発覚し、国有企業に関わる財務不正の実態が明らかになった（中国審計署、2017）。中国企業が発展を追い求める過程で遭遇した様々な課題が浮き彫りになっている。不祥事が続いてしまえば、企業のイメージが壊れてしまうのは当然である。そのイメージ低下につれ、企業の持続可能な発展にも影響を与えている。持続可能な発展では欧米企業が特に注目されているが、中国企業にも浸透しつつある。この問題意識の下、本稿は中国のCSRに着目することにした。

中国の経済活動では、従来国有企業が圧倒的な存在感を示したが、民間企業の躍進と外資企業の投資増加も見られる。リサーチ会社である艾媒諮詢（iiMedia Research）は「2017中国時価総額トップ300」リストを掲載した（艾媒網、2018）。2017年中国上場企業時価総額上位300社では、従来の国有企業優位であったものに異変が生じていることが確認できる。これまで国有企業が高い存在感を有した時価総額ランキングに対して、民間企業が時価総額を大きく伸ばしたことがわかる。首位の騰訊控股社、第2位のアリババグループ社といった民間企業が上位に入り、その躍進が顕著である。民間企業の存在感が国内でも高まっていると言え、今後も民間企業が中国経済の成長を牽引していく可能性を秘めている。

改革開放に伴い、民間企業のほか、外資企業の果たしてきた役割は非常に大きいものがある。こ

こ数年、政府が対外開放拡大とビジネス環境の改善に向けた措置を相次いで発表した。2018年にも集中的に関連政策が発表された。2018年6月に、国務院（2018）によって「外資の積極的かつ有効活用による質の高い経済発展を促す若干の措置に関する通知」が公表され、市場への参入規制を全面的に緩和させ、投資の自由化レベルを引き上げる措置が打ち出された。翌月、国家発展和改革委員会・商務部（2018）は「外資投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）2018年版」を実施し、市場への参入障壁となるリストの項目数を従来の63から48に減らし、第1次、第2次、第3次産業における農業、エネルギー、金融などに関わる市場への参入障壁が大幅に緩和された。外資企業は一連の措置を受け、対中投資の先行きに明るい見通しを呈している。このほか、中国米商會（2018）により「2018中国ビジネス環境調査レポート」が発表され、会員企業411社を対象に、その74%が調査年度に対中投資を拡大していると回答した。その比率がここ数年で最も高いレベルであり、さらに、調査年度の売上高に関して、64%が上昇したと回答したのに対して、7%のみが下落したと回答し、観測史上最低を記録したとの結果が示された。中国政府の市場開放がますます拡大される姿勢を受け、数多くの外資企業が中国での投資規模もしくは生産能力を拡大しようとしている。『新京報』（2019）によれば、2019年1月にアメリカのテスラ社は、上海に工場用地86万平米を確保し、大規模な工場の建設を開始した。将来的に年間50万台の電気自動車生産を計画しており、これは同社の2018年販売台数のおよそ2倍に上る。上海市によると、同社の巨大工場は、製造業において外資企業が行った同市における投資規模として史上最大である。さらに、政府関係者である、国連貿易開発会議（UNCTAD）投資・企業局長詹曉寧氏は、「中国政府は企業誘致・投資促進に力を入れており、外資に対してさらなる国内市場の開放を進めている」と分析した（人民網、2018）。今後も、政府が外資企業を受け入れるために、投資環境の最適化を一層重視するようになると推測される。

現在、中国のCSR報告書で大きく進展してきているのが定量情報の開示であり、定量情報の開示によって、当該企業がどのぐらいCSR分野で改善しているのかがより見やすくなる。本稿は、企業により自主的に公表された情報を活用して、GRIガイドラインに基づくCSRの分析が展開された。GRIガイドラインは種類、規模、業種、所在地にかかわらず世界中にあるどの企業にも適用可能なように作成されている。CSRは企業が自主的な取組としての性質を持っているが、この分析を通じてCSRを外から確認することが可能である。そこで、本稿は外資、民間、国有を分類して¹⁾、それぞれのCSRに関わる取組を検証したいと考えている。程（2014）は中国の民間企業と国有企業の社会的責任行動に関する分析を行ったが、今回は企業形態を拡大して、外資企業を取り入れて、より充実した企業形態を分析対象にすることにより、彼らの実態を明らかにしたいと考

1) 本稿で取り上げた国有企業には、中央政府が管轄する企業、中央政府が管轄する企業の持株会社や子会社、地方政府が管轄する企業が含まれる。

えている。その課題および対策とは何かについて、提言を行う。

本稿の問題意識、分析対象、分析方法および目的を述べてきたが、本稿の研究意義は以下の4点にまとめられる。第1に、中国のCSRの現状の把握に向けて、2018年まで年ごとのCSR報告書の発行状況を明らかにする。第2に、先行研究で取り上げられた報告書における参照ガイドラインを集計し、そのランキングが明らかになれば、企業が報告書を作成する際に、参考資料として役立つことが可能である。第3に、分析対象の報告書概況を明らかにする。企業が報告書作成のあり方を同業他社と比較する際に、本稿の分析結果を参考にしてもらえればと考えている。第4に、GRIガイドラインに基づいた分析では、異なる企業形態のガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会に関するCSRの傾向を明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。Ⅱ章は、近年のCSR報告書に基づいた先行研究を概観しながら、本稿と先行研究との相違点を述べる。Ⅲ章とⅣ章は、分析対象の報告書情報に関する分析結果をまとめ、彼らのCSRに関する特徴を明確にする。終章では、本稿の分析結果をまとめる。

Ⅱ. 先行研究

「中国のCSR元年」と言われる2006年から10年以上を経た。2010年代以降、中国のCSRを対象とした研究が多く存在するが、ここでは、直近の研究をピックアップする。

まず、外資企業に焦点を当てたものを紹介する。中国はこれまで、上海・深圳証券取引所が上場企業を対象に、国務院国有資産監督管理委員会が中央企業を対象に、数多くのCSRに関するガイドラインが公表されてきたが、2017年に初めて外資企業を対象としたガイドラインが打ち出された。それは、商務部が管轄する中国外商投資企業協会（2017）が公表した「中国外資企業の社会的責任レポート編集指南」であり、外資企業の社会的責任の優先順位と特性に合致した40のコア指標を羅列し、ガバナンス、コンプライアンス、地域貢献、顧客、サプライチェーン、環境、従業員、地域社会をカバーする8つの議題をまとめている。さらに、中国網（2018）では、2018年12月に開催された「2018中国外商投資企業社会責任年会」で公表した「中国外商投資企業社会責任発展報告（1978-2018）」において、改革開放以降の120社余りの外資企業の社会的責任への具体的な取組をフォーカスした報告をまとめている。続いて、国有企業に関するものを挙げる。李陽ほか（2018）は中央企業101社を対象にアンケート調査を行い、CSRのマネジメントと実施が分析され、中国で初めて体系的に中央企業に特化した著作であると強調されている。主たる調査結果として、88%の企業でCSRの制度が整備され、56%でCSRの指標体系が確立され、66%でCSRのパフォーマンス評価が実施されていると記した。さらに、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心が、2010年から中国における外資、民間、国有のそれぞれ100社をフォーカスする研究を挙げている。彼らはGRIガイドラインなどを参考に、ステークホルダーやトリプルボトムラインの視点から

「責任管理（ガバナンス）」、「市場責任（消費者などへの責任）」、「社会責任（地域コミュニティなどへの責任）」、「環境責任（環境保全などへの責任）」に基づき、独自の評価システムを構築した。その評価システムにしたがって、黄群慧ほか（2018）が発表した「2018年版企業の社会的責任青書」では、2018年における中国企業トップ300社のCSRに対する評価の平均点は、100点満点中34.4で、得点の低さを言及し、4割超えの企業は平均点20以下で、その比率をみても、彼らが名づけた「傍観者層（CSR行動が始まったばかりで、その管理体制がまだ完備されていないこと）」に属するものが多いことを強調した。と同時に、青書はこの10年間の中国のCSRの発展状況を明らかにした。それによると、同研究中心が過去10年間中国企業300社に注目してから、それらのCSRの発展指数が全体として上昇傾向にあると指摘した。なお、青書には、外資企業100社、民間企業100社、国有企業100社の計300社を対象とした中国企業に関するCSRの発展指数ランク付けがある。具体的には、上述の「責任管理」、「市場責任」、「社会責任」、「環境責任」を設定し、策定した基準にしたがって、各社がCSRをどのように実施し、マネジメントしているのかを評価している。その結果、2018年において、外資企業ではサムスン（中国）社、民間企業では中国民生銀行股份社、国有企業では華潤（集団）社が、それぞれトップに立った。なお、CSRの発展指数300社ランク付けでは、華潤社、中国華電社、中国石化社、サムスン（中国）社、現代汽車（中国）社、中国華能社、南方電網社、国家開發投資集団社、中国建材社、中国鋁業社が上位10社を占めた。

また、鐘宏武ほか（2017）は同研究中心と同じ分析方法により、2017年の上海証券取引所上場企業を対象にCSR報告書を用いて評価を行い、各分野の得点（100点満点）について、「市場責任」が50.9と比較的高い数値となったが、「社会責任」が38.2となり、「環境責任」が25.4と厳しい評価が下された。このほか、黄速建ほか（2017）は2016年の中国企業トップ200社のCSR報告書などの情報を用いて彼らの透明性を評価したところ、100点満点で80以上が0社で、60以下が153社で、全200社のうち76.5%を占め、全体としてその得点が比較的低いことが告げられた。それに、肖紅軍ほか（2018）は「中国上場企業の社会責任能力成熟度報告（2017-2018）」を発表した。同報告は上海・深圳証券取引所に上場している製造業企業1,641社の「緑色発展能力」（環境と成長の両立を目指す発展のこと）に対して評価を実施した。その結果、2016年における同評価対象の「緑色発展能力」の平均は100点満点で19.89、1,641社のうち1,335社（81.35%）が30以下となることに加え、98.29%が60以下となり、さらに、評価対象の約半分は環境管理政策の制定および管理体制の構築が欠けており、環境保護への資金投入が不足していることが示され、その「緑色発展能力」が不十分であることが露呈した。そのほか、中国可持続發展工商理事会・中国企業連合会（2018）は、中国企業トップ500社、中国製造業500社、中国サービス業500社などから310社を選出し、ガバナンス、製品、従業員、環境、資源、顧客、コミュニティ、政府の8つの側面から企業の持続可能な発展指数について検証したが、従業員（98.7%）が最も高い得点率となったが、資源（54.4%）が最も低い得点率となった。ほかには、政府（94.8%）、ガバナンス（84.7%）、コミュニティ（83.7%）、顧

客（81.4%）、製品（75.5%）、環境（67.8%）という順となった。この結果から、「資源」と「環境」の側面の得点率が下位となったことがわかる。そのほか、企業の持続可能な発展指数の得点が比較的高い業種は自動車製造業、金融保険業、汎用機械設備業であると述べた。

本稿は、上記の先行研究に比べて、次の2点の相違点を明らかにする。まず、本稿の分析方法は黄群慧ほか（2018）の独自の評価システムと違って、GRIガイドライン対照表に公表している指標に基づき、分析対象のCSRを評価する。さらに、分析対象は、鐘宏武ほか（2017）や李陽ほか（2018）の特定の企業形態、あるいは肖紅軍ほか（2018）のように上場企業を焦点に展開するのではなく、外資企業、民間企業、国有企業に焦点を当てて分析を行う。以下では、本稿の分析結果を逐次に展開する。

Ⅲ. 報告書概況

この章は、CSR報告書の記載内容の傾向を把握することを目的としている。報告書では、2018年9月30日時点で各企業が公開しているものが対象とされている²⁾。では、分析対象のCSR報告書に関する概況を以下のように示す。

1. 報告書の発行

（1）2018年に2,000冊突破

本稿はCSR報告書を基に分析を展開するが、まずは、張蕙・任姣姣（2018）に公表された結果を用いて、ここ10年の発行数を紹介する。それによれば、直近10年において、2009年（627冊）、2010年（710冊）、2011年（771冊）、2012年（1,007冊）、2013年（1,231冊）、2014年（1,526冊）、2015年（1,703冊）、2016年（1,710冊）、2017年（1,913冊）、2018年（2,097冊）となった。このデータから、中国はCSR報告書の発行数が年々右肩上がりになっていることがわかる。なお、異なる企業形態のCSR報告書数に関しては、2018年に国有企業と民間企業が増加しているのに対して、外資企業が減少していることが示された。付け加えると、殷格非ほか編（2018b）では中国における2018年のCSR報告書を調査した結果、上場企業および国有企業が依然として主力になっていることが強調された。

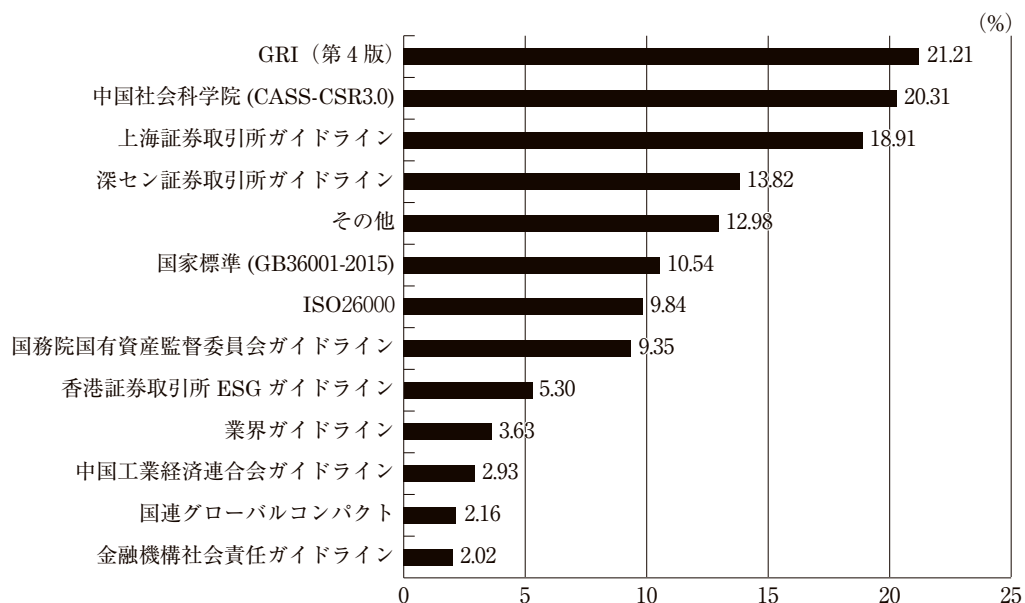
（2）ガイドラインにおいて最も参照されるGRI

CSR報告書を作成している中国企業の多くが、報告書作成ガイドラインを参照している。今まで広く企業に影響を及ぼしてきたCSRガイドラインやCSR報告書編集に関する標準には、国外

2) これは中国の「關鍵定量指標数拋庫」, 略称MQIデータベース (www.mqi.org.cn) から入手されたものである。

の ISO26000や GRI ガイドラインなどと、国内の中国社会科学院の CASS-CSR などが挙げられる。ここでは、先行研究における中国企業による GRI ガイドラインの参照状況を紹介する。殷格非ほか編（2018a）が分析対象とした CSR 報告書において、最も参照されているガイドラインは GRI であるとの結果が示された（図 1）。1,433冊のうち、GRI（第 4 版）を参照しているものは 304冊（21.21%）ある。また、斉麗雲・郭亜楠（2017）でも具体的なデータを用いて、2005-2014年における GRI ガイドラインが中国企業に参照されている推移に関して、毎年上昇しているのを確認できた。GRI ガイドラインは欧米や日本でも CSR 報告書で多数参照されており、この傾向は中国でも同様であることが言える。このほか、張正勇（2016）は GRI と中国国内の CSR に関わるガイドラインの内実を比較した結果、GRI（第 4 版）の項目が大多数のガイドラインが定める項目をカバーしていると言及した。そのほか、中国社会科学院が発行した中国企業社会的責任報告作成ガイドラインである「CASS-CSR3.0」や、上海・深圳証券取引所が推奨しているガイドラインも多く用いられている。ここでは、中国国内の標準には最も参照されている「CASS-CSR3.0」を紹介する。同ガイドラインとは、中国社会科学院は2014年1月に公表した「中国企業社会責任報告編写指南（CASS-CSR1.0）」（中国企業の社会的責任報告編集ガイドライン）である。さらに、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心ほか（2018）は2017年11月に公表した「CASS-CSR4.0」を解釈し、その狙いは報告書を通じて企業が CSR を経済活動に取り入れ、自社のイメージ向上やブランド効果の確立に新しい視野を提供すると記載された。しかし、欧米や日本では参照されることが

図 1 ガイドライン参照



出所：殷格非ほか編（2018a, 17頁）に基づき、筆者作成。

多い国連グローバルコンパクトの参照は比較的低位に留まっている。

2. CSR 報告書に関して

(1) タイプ

取り上げられた外資企業、民間企業、国有企業が公表された報告書タイプの集計結果は図2で示し、CSRをタイトルに発行した報告書がそれぞれ75.0%、84.0%と73.9%になり、ともに高い割合を占めたことが確かめられた。

(2) 頁数

図3は報告書の頁数分布を示している。各企業形態が公表された報告書の中、外資企業と民間企業では、61-70頁の比率が最も高いことと、国有企業では、71-80頁の比率が突出していることがわかる。一方、31-40頁の比率に関しては、民間企業と国有企業が全体の25冊と69冊のそれぞれ1.4%と4.0%を占めたのに対して、外資企業が全体の12冊のうち8.3%を占めた。この頁数が比較的少ない報告書には、外資企業の比率がやや高いことが確かめられた。

それ以外にも、中国企業はCSR報告書において、国際化を意識している動きも見せている。海外に経済活動を展開する企業では、進出先での状況や影響を意識した報告を行っている。例えば、多言語によるCSR報告書の発行が挙げられる。本稿の調査対象である民間企業のファーウェイ投資控股社といった複数の企業が母国語である中国語のCSR報告書だけでなく、英語を始めたとした多言語で報告書が発行していることに加え、民間企業の中国泛海控股社「2017企業社会責任報告」や国有企業の中国技術進出口総公司「2016-2017社会責任報告」といった中国語と英語を一体化したCSR報告書が挙げられる。ほかにも中国企業の英語版CSR報告書の発行がますます積極的であることが指摘された。國務院国有資産監督管理委員会（2019）は、2018年に公表された中央企業のCSR報告書のうち、45.8%が中国語版以外に英語版を公表し、2017年の31.7%に対して14.1%増となっているとの結果が示された。中国企業の海外進出が盛んに行われる中、このように現地のステークホルダーを意識した報告書の発行は今後急速に増えていくと予想される。

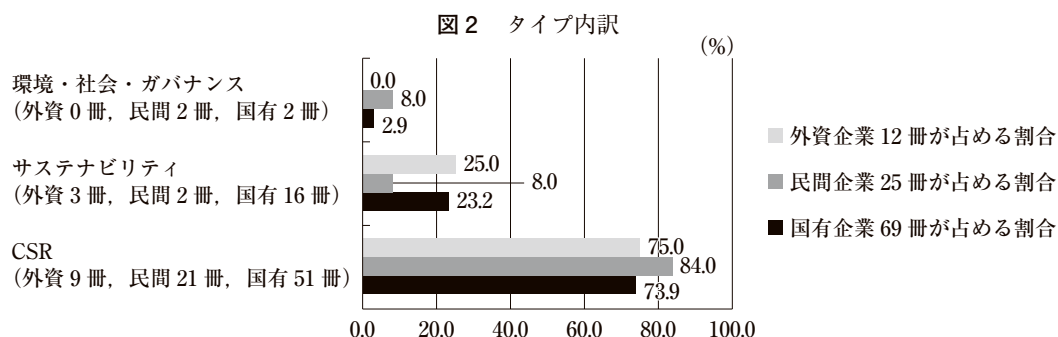
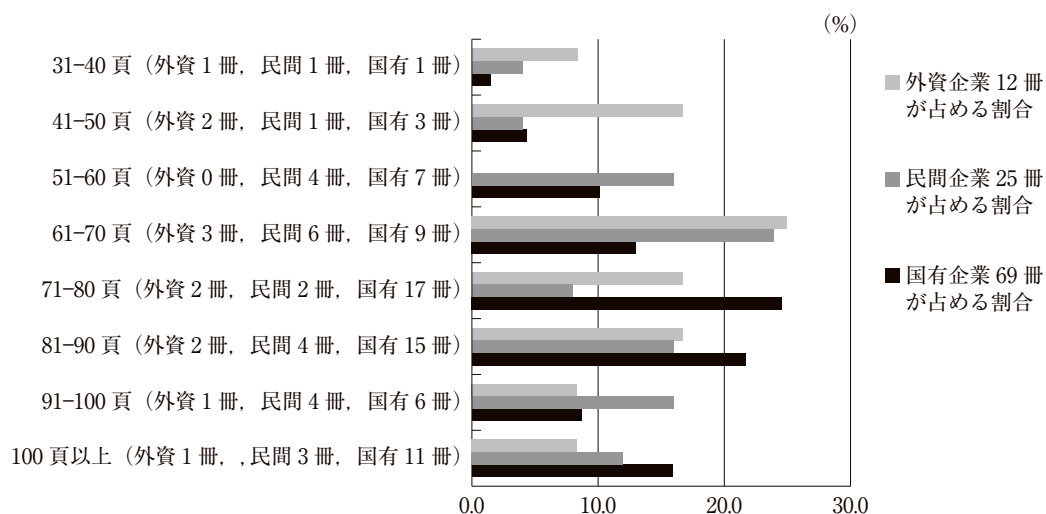


図3 頁数分布



出所：CSR 報告書より筆者作成。

IV. GRI ガイドライン対照表に基づいた分析

本章は GRI ガイドライン第 4 版（以下、G4 と略す）対照表に基づき分析を展開する。GRI ガイドラインを参考にした報告書には、どの指標を開示項目としたのかを対照表として掲載することが要請される。GRI (2013) によれば、GRI ガイドラインの特定標準開示項目は、経済、環境、社会から構成されている。このうち社会は、労働慣行とディーセント・ワーク、人権、社会、製品責任に細分されている。本研究対象の分析結果を次のように示す。

1. 全体指標（149項目）の達成率

表 1 は全体指標（149項目）の分析結果を示す。外資企業と国有企業が「30% 以上～40% 未満」、 「40% 以上～50% 未満」、 「50% 以上～60% 未満」の比率が比較的高いのに対して、民間企業が「50% 以上～60% 未満」の比率がやや突出していることが確かめられた。

2. 一般標準開示項目

一般標準開示項目は表 2 に示した「戦略および分析」といった 7 つのパートに分かれている。以下では、一般標準開示項目を「ガバナンス・アプローチ」と称す。

表 2 は「戦略および分析」から「倫理と誠実性」のガバナンス・アプローチについて表したものである³⁾。まず、「戦略および分析」（外資企業 91.67%、民間企業 90.00% と国有企業 94.93%）はともに 9 割もしくはそれ以上の達成率となった。続いて、「ステークホルダー・エンゲージメント」の

表1 全体指標（149項目）の達成率分布

区間	外資企業		民間企業		国有企業	
	社数	比率 (社数/12) (%)	社数	比率 (社数/25) (%)	社数	比率 (社数/69) (%)
10% 以上～20% 未満	1	8.33	0	0.00	0	0.00
20% 以上～30% 未満	0	0.00	4	16.00	6	8.70
30% 以上～40% 未満	3	25.00	4	16.00	15	21.74
40% 以上～50% 未満	4	33.33	2	8.00	16	23.19
50% 以上～60% 未満	3	25.00	5	20.00	16	23.19
60% 以上～70% 未満	1	8.33	4	16.00	8	11.59
70% 以上～80% 未満	0	0.00	3	12.00	6	8.70
80% 以上～90% 未満	0	0.00	2	8.00	2	2.90
90% 以上	0	0.00	1	4.00	0	0.00
合計	12	100.00	25	100.00	69	100.00

出所：CSR 報告書より筆者作成。

達成率については、民間企業95.00%と国有企業91.30%が9割を超えたが、外資企業が83.33%となり、三者ともに高水準となったことが確かめられる。一方、「ガバナンス」（外資企業13.64%、民間企業38.73%と国有企業40.45%）はどれも低い達成率となった。とりわけ、外資企業が2割未満で、低い数値である。

表3はガバナンス・アプローチ（58項目）の達成率を表す。外資企業が「40%以上～50%未満」（25.00%）、「50%以上～60%未満」（33.33%）、「60%以上～70%未満」（25.00%）の比率が比較的高いものに対して、国有企業は「50%以上～60%未満」（17.39%）、「60%以上～70%未満」（23.19%）、「70%以上～80%未満」（15.94%）、「80%以上～90%未満」（18.84%）の比率が比較的高いことがわかる。民間企業は各区間において、それほど差が付いていないことが確かめられた。

図4は表3のデータに基づいて作成された。外資企業が「50%以上～60%未満」の達成率が突出しているものに対して、国有企業は「60%以上～70%未満」の達成率がやや高いことがわかる。他方、「90%以上」の区間では、民間企業がリードしていることが確かめられた。

- 3) 表2の「指標数」の列は、GRIガイドラインの一般標準開示項目において当該パートの開示を求められている指標の数である。次いで、表の外資企業の「平均値」は、外資企業12社に該当するパートに関する指標数を合計して、その合計数を12で除して算出される。これと同様に、表の民間企業と国有企業の「平均値」は、民間企業25社と国有企業69社に該当するパートに関する指標数を合計して、その合計数を25と69で除して算出される。最後に、表の「達成率」では「平均値」が「指標数」を除して算出された比率を表したものである（表4、表6、表8も同様とする）。

表2 ガバナンス・アプローチの開示状況に関する比較

パート	指標数	外資企業		民間企業		国有企業	
		平均値	達成率（平均値／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値／指標数）（%）
戦略および分析 （G4-1～G4-2）	2	1.83	91.67	1.80	90.00	1.90	94.93
組織のプロフィール （G4-3～G4-16）	14	11.67	83.33	12.12	86.57	12.06	86.13
特定されたマテリアル な側面とバウンダリー （G4-17～G4-23）	7	5.50	78.57	5.00	71.43	4.80	68.53
ステークホルダー・ エンゲージメント （G4-24～G4-27）	4	3.33	83.33	3.80	95.00	3.65	91.30
報告書のプロフィール （G4-28～G4-33）	6	5.00	83.33	5.00	83.33	4.91	81.88
ガバナンス （G4-34～G4-55）	22	3.00	13.64	8.52	38.73	8.90	40.45
倫理と誠実性 （G4-56～G4-58）	3	2.00	66.67	2.40	80.00	2.32	77.29
合計	58	32.33	55.75	38.64	66.62	38.54	66.44

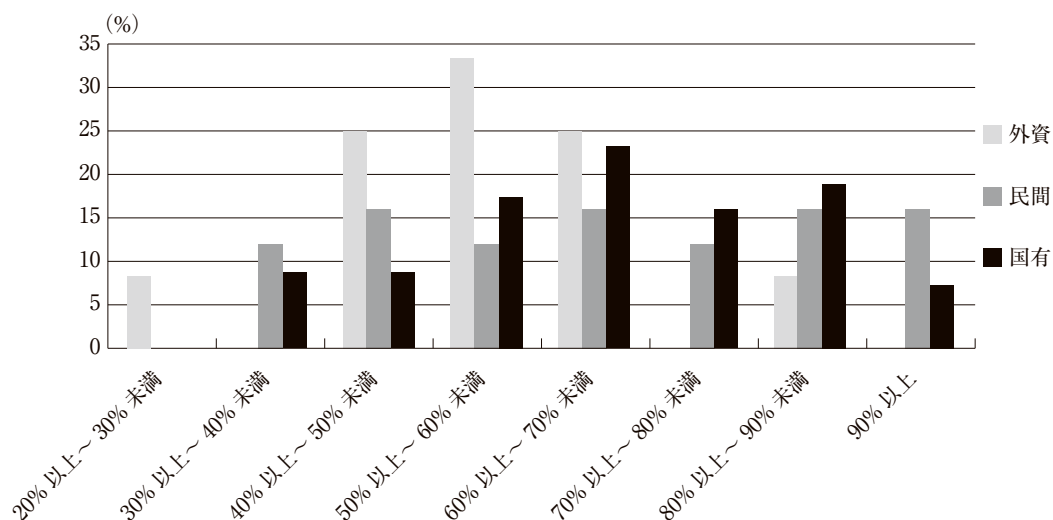
出所：CSR 報告書より筆者作成。

表3 ガバナンス・アプローチの達成率

区間	外資企業		民間企業		国有企業	
	社数	比率 （社数／12）（%）	社数	比率 （社数／25）（%）	社数	比率 （社数／69）（%）
20% 以上～30% 未満	1	8.33	0	0.00	0	0.00
30% 以上～40% 未満	0	0.00	3	12.00	6	8.70
40% 以上～50% 未満	3	25.00	4	16.00	6	8.70
50% 以上～60% 未満	4	33.33	3	12.00	12	17.39
60% 以上～70% 未満	3	25.00	4	16.00	16	23.19
70% 以上～80% 未満	0	0.00	3	12.00	11	15.94
80% 以上～90% 未満	1	8.33	4	16.00	13	18.84
90% 以上	0	0.00	4	16.00	5	7.25
合計	12	100.00	25	100.00	69	100.00

出所：CSR 報告書より筆者作成。

図4 ガバナンス・アプローチの達成率分布



出所：CSR 報告書より筆者作成。

3. 経 済

表4は経済の開示状況を示す。経済の合計（9項目）の達成率に関して、民間企業（53.78%）が国有企業（50.24%）および外資企業（37.04%）を上回っていることが確かめられた。経済では「経済パフォーマンス」、「地域での存在感」、「間接的な経済影響」、「調達慣行」の4つの側面に分けられている。まず、外資企業に関しては、「間接的な経済影響」の達成率が50.00%と最も高い数値であるのに対して、「調達慣行」の達成率が16.67%と非常に低いものとなった。このほか、「地域での存在感」の達成率が3割未満で、やや低い数値となった。続いて、民間企業と国有企業に関しては、外資企業と同様に、「間接的な経済影響」の達成率がそれぞれ80.00%と80.43%になり、ともに最も高いものであることが確かめられた。一方、「地域での存在感」の達成率については、民間企業（34.00%）および国有企業（30.43%）がともに最も低いものとなった。

概して言えば、企業形態を問わず、「間接的な経済影響」がいずれも最も高い達成率となった。一方、外資企業が「調達慣行」において低水準となったのに対して、民間企業と国有企業が「地域での存在感」において比較的低い達成率となった。

表5は経済の達成率を表す。このうち、外資企業が「20%以上～30%未満」（25.00%）、「30%以上～40%未満」（16.67%）、「40%以上～50%未満」（25.00%）、「50%以上～60%未満」（16.67%）に集中していることがわかる。対して、民間企業の「40%以上～50%未満」（24.00%）と国有企業の「30%以上～40%未満」（23.19%）が突出していることが確かめられた。

図5は表5のデータに基づいて作成された。では、各企業形態の達成率が6割未満のものを見ておこう。外資企業に関しては、「10%未満」-「50%以上～60%未満」の各階級に含まれるものが

表4 経済の開示状況に関する比較

側面	指標数	外資企業		民間企業		国有企業	
		平均値	達成率（平均値／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値／指標数）（%）
経済パフォーマンス（EC1-EC4）	4	1.58	39.58	2.12	53.00	1.84	46.01
地域での存在感（EC5-EC6）	2	0.58	29.17	0.68	34.00	0.61	30.43
間接的な経済影響（EC7-EC8）	2	1.00	50.00	1.60	80.00	1.61	80.43
調達慣行（EC9）	1	0.17	16.67	0.44	44.00	0.46	46.38
合計	9	3.33	37.04	4.84	53.78	4.52	50.24

出所：CSR 報告書より筆者作成。

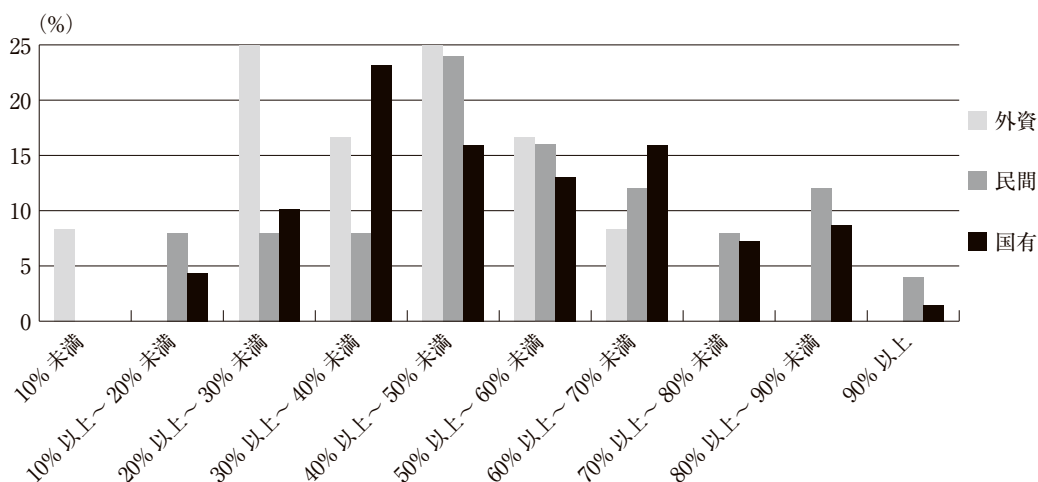
表5 経済の達成率

区間	外資企業		民間企業		国有企業	
	社数	比率（社数／12）（%）	社数	比率（社数／25）（%）	社数	比率（社数／69）（%）
10% 未満	1	8.33	0	0.00	0	0.00
10% 以上～20% 未満	0	0.00	2	8.00	3	4.35
20% 以上～30% 未満	3	25.00	2	8.00	7	10.14
30% 以上～40% 未満	2	16.67	2	8.00	16	23.19
40% 以上～50% 未満	3	25.00	6	24.00	11	15.94
50% 以上～60% 未満	2	16.67	4	16.00	9	13.04
60% 以上～70% 未満	1	8.33	3	12.00	11	15.94
70% 以上～80% 未満	0	0.00	2	8.00	5	7.25
80% 以上～90% 未満	0	0.00	3	12.00	6	8.70
90% 以上	0	0.00	1	4.00	1	1.45
合計	12	100.00	25	100.00	69	100.00

出所：CSR 報告書より筆者作成。

合計して11社となり、12社のうち91.67%を占めた。次に、民間企業に関しては、「10% 以上～20% 未満」-「50% 以上～60% 未満」の各階級に含まれるものが合計して16社となり、25社のうち64.00%を占めた。また、国有企業に関しては、「10% 以上～20% 未満」-「50% 以上～60% 未満」の各階級に含まれるものが合計して46社となり、69社のうち66.67%を占めた。この分布から、6割未満の者に関して、外資企業（91.67%）が民間企業（64.00%）および国有企業（66.67%）を大きく上回っていることがわかる。言い換えれば、経済の達成率において外資企業が民間企業および国有企業に比べ劣っていることが確かめられた。

図5 経済の達成率分布



出所：CSR 報告書より筆者作成。

4. 環 境

表6は環境の開示状況を示す。環境では「原材料」といった12の側面に分けられている。全体的な傾向として、外資企業における「エネルギー」、「輸送・移動」、「サプライヤーの環境評価」の達成率はいずれも58.33%となり、比較的高い数値であるが、それ以外の側面の平均達成率はいずれも5割以下となっていることが確かめられた。次に、民間企業における「製品およびサービス」(66.00%)の平均達成率は最も高いことに加え、「コンプライアンス」(56.00%)、「エネルギー」(53.60%)、「輸送・移動」(52.00%)は比較的高い数値となっているが、それ以外の側面の平均達成率がいずれも低いことが確かめられた。続いて、国有企業における「環境全般」(60.87%)と「エネルギー」(55.94%)の平均達成率は5割を超えたが、それ以外の側面の平均達成率が比較的低い数値となっている。

そこで、低い平均達成率の側面を以下のようにまとめる。外資企業において「原材料」(25.00%)、「コンプライアンス」(25.00%)、「生物多様性」(8.33%)、「環境に関する苦情処理制度」(8.33%)、民間企業において「大気への排出」(28.57%)、国有企業において「排水および廃棄物」(20.58%)、「環境に関する苦情処理制度」(20.29%)がいずれも30%を超えない平均達成率となった。

さらに、環境の合計(34項目)の達成率に関して、民間企業(41.18%)が外資企業(37.50%)および国有企業(37.38%)に比べやや高いことがわかる。民間企業の達成率が4割を超えたとはいえ、高い数値ではなかった。なお、外資企業と国有企業の達成率がともに4割を切ったことから、全体として環境の達成率が比較的低いことが明らかになった。中国新聞網(2017)によれば、2013年と2014年に開いた中国共産党第十八回中央委員会第三次会議と第四次会議では、環境保護に関す

表6 環境の開示状況に関する比較

側面	指標数	外資企業		民間企業		国有企業	
		平均値	達成率（平均値 ／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値 ／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値 ／指標数）（%）
原材料 （EN1-EN2）	2	0.50	25.00	0.76	38.00	0.72	36.23
エネルギー （EN3-EN7）	5	2.92	58.33	2.68	53.60	2.80	55.94
水（EN8-EN10）	3	1.00	33.33	1.24	41.33	1.01	33.82
生物多様性 （EN11-EN14）	4	0.33	8.33	1.24	31.00	1.29	32.25
大気への排出 （EN15-EN21）	7	3.00	42.86	2.00	28.57	2.61	37.27
排水および廃棄物 （EN22-EN26）	5	1.50	30.00	1.92	38.40	1.03	20.58
製品およびサービス （EN27-EN28）	2	0.92	45.83	1.32	66.00	0.91	45.65
コンプライアンス （EN29）	1	0.25	25.00	0.56	56.00	0.38	37.68
輸送・移動（EN30）	1	0.58	58.33	0.52	52.00	0.30	30.43
環境全般（EN31）	1	0.50	50.00	0.48	48.00	0.61	60.87
サプライヤーの環境 評価（EN32-EN33）	2	1.17	58.33	0.96	48.00	0.84	42.03
環境に関する苦情処 理制度（EN34）	1	0.08	8.33	0.32	32.00	0.20	20.29
合計	34	12.75	37.50	14.00	41.18	12.71	37.38

出所：CSR 報告書より筆者作成。

る「費改税（費用徴収制度を税制に変革する）を通じ、厳格な法律制度により生態環境を保護する」改革を打ち出した。企業により多発した汚染物質の密かな排出が現実問題として存在する中、問題の解決は容易ではない。2017年12月25日に「中華人民共和国環境保護税法实施条例」が公布され、2018年1月1日から施行された。そして、同实施条例がスタートした今、政府機関による汚染物質の排出管理が前進することが予想される。したがって、企業は環境保全に留意することが必要となろう。他方、環境保護関連の業界にとっては、同实施条例の施行を契機に、自社発展の好機が見込まれる。

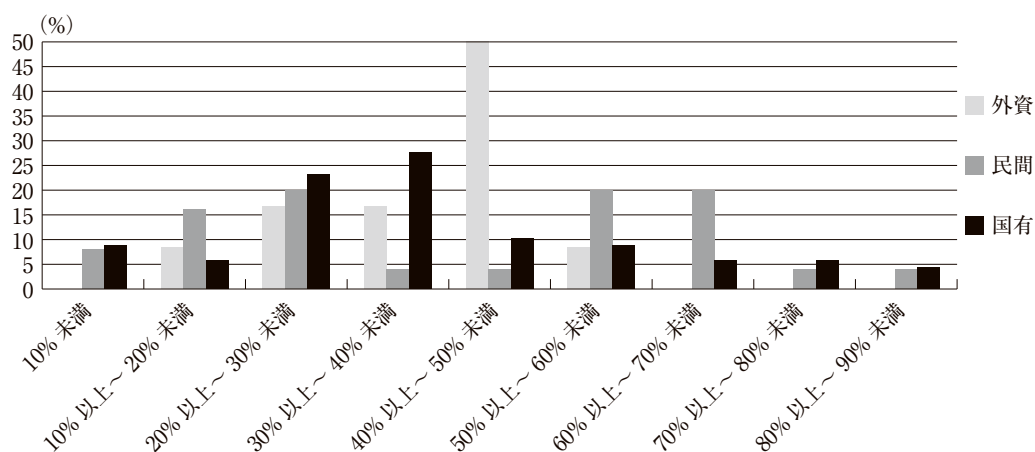
表7は環境の達成率を表す。まず、外資企業において60%以上の達成率が0社となっている。言い換えれば、外資企業12社全部が60%未満である。次に、民間企業において「10%未満」-「50%以上～60%未満」の区間の合計が18社となり、25社のうち72%が60%未満である。さらに、国有企業において「10%未満」-「50%以上～60%未満」の区間の合計が58社となり、69社のうち8割以上が60%未満である。

表7 環境の達成率

区間	外資企業		民間企業		国有企業	
	社数	比率 (社数/12) (%)	社数	比率 (社数/25) (%)	社数	比率 (社数/69) (%)
10% 未満	0	0.00	2	8.00	6	8.70
10% 以上～20% 未満	1	8.33	4	16.00	4	5.80
20% 以上～30% 未満	2	16.67	5	20.00	16	23.19
30% 以上～40% 未満	2	16.67	1	4.00	19	27.54
40% 以上～50% 未満	6	50.00	1	4.00	7	10.14
50% 以上～60% 未満	1	8.33	5	20.00	6	8.70
60% 以上～70% 未満	0	0.00	5	20.00	4	5.80
70% 以上～80% 未満	0	0.00	1	4.00	4	5.80
80% 以上～90% 未満	0	0.00	1	4.00	3	4.35
合計	12	100.00	25	100.00	69	100.00

出所：CSR 報告書より筆者作成。

図6 環境の達成率分布



出所：CSR 報告書より筆者作成。

図6は表7のデータに基づいて作成された、三者における環境の達成率分布を表す。外資企業に関しては、「40%以上～50%未満」の階級が12社のうち50%を占め、ほかの階級に比べて突出していることがわかる。一方、60%以上の階級ではいずれも民間企業と国有企業が点在し、外資企業が見当たらなかった。「60%以上～70%未満」-「80%以上～90%未満」の階級の合計について、民間企業（7社）と国有企業（11社）が民間企業全25社と国有企業全69社のうちそれぞれ28%と約16%を占めることになった。

5. 社 会

表8は社会の開示状況を示す。社会の合計（48項目）の達成率に関して、民間企業（48.67%）が国有企業（37.38%）および外資企業（32.81%）を10ポイント以上リードしていることが確かめられた。社会では「労働慣行とディーセント・ワーク」といった4つの側面に分けられている。では、各企業形態の達成率をみておこう。外資企業では、「労働慣行とディーセント・ワーク」（43.23%）の達成率が最も高いが、ほかの3つの側面の達成率がともに3割未満となった。続いて、民間企業では、「労働慣行とディーセント・ワーク」（53.25%）、「社会」（50.91%）と「製品責任」（49.78%）がいずれも約5割の達成率となったが、「人権」がやや低い達成率となった。さらに、国有企業では、外資企業および民間企業と同様に、「労働慣行とディーセント・ワーク」（49.37%）がほか3つの側面に比べやや高い達成率となっている。ところで、外資企業では、「労働慣行とディーセント・ワーク」（43.23%）と最も低い達成率となった。この側面には「労使関係」、「労働安全衛生」などが含まれている。とりわけ「労働安全衛生」では、業務関連の事故のリスクを重要視すべきである。中国消費網（2018）は中国社会科学院と責任雲研究院が共同発表した「中国社会责任年鑑（2018）」に記載されている「2018年度中国企業社会责任十大事件」の1つである、2018年に河北省張家口市で発生した、23人がなくなり22人が負傷した爆発事故をピックアップしている。その事件は化学物質製造の安全性に関連しているものであることから、今後、企業は業務上において安心安全な生産現場活動に向けてより一層注意を払うことが求められる。全体的な傾向として、企業形態を問わず、「人権」、「社会」、「製品責任」の達成率は「労働慣行とディーセント・ワーク」と比較すると、やや低いことが確かめられた。

このように、「労働慣行とディーセント・ワーク」は雇用や労働などへの取組の達成率が比較的高い。これに対し、「社会」では腐敗防止、公共政策、コンプライアンスなどへの取組の達成率がやや低い。また、「製品責任」では、製品およびサービスのラベリングやマーケティング・コミュニ

表8 社会の開示状況に関する比較

側面	指標数	外資企業		民間企業		国有企業	
		平均値	達成率（平均値／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値／指標数）（%）	平均値	達成率（平均値／指標数）（%）
労働慣行と ディーセント・ワーク (LA1-LA16)	16	6.92	43.23	8.52	53.25	7.90	49.37
人権 (HR1-HR12)	12	3.50	29.17	4.76	39.67	2.78	23.19
社会 (SO1-SO11)	11	2.92	26.52	5.60	50.91	4.14	37.68
製品責任 (PR1-PR9)	9	2.42	26.85	4.48	49.78	3.12	34.62
合計	48	15.75	32.81	23.36	48.67	17.94	37.38

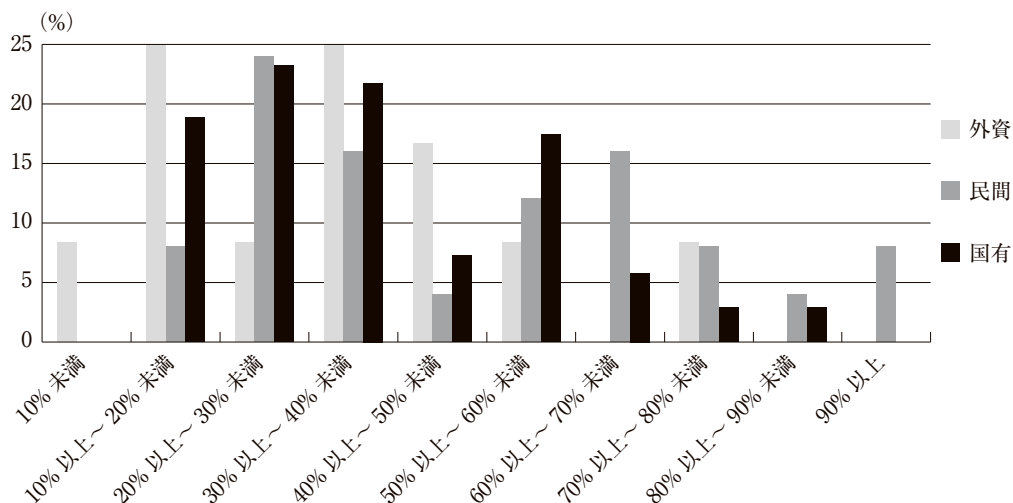
出所：CSR 報告書より筆者作成。

表9 社会の達成率

区間	外資企業		民間企業		国有企業	
	社数	比率 (社数/12) (%)	社数	比率 (社数/25) (%)	社数	比率 (社数/69) (%)
10% 未満	1	8.33	0	0.00	0	0.00
10% 以上～20% 未満	3	25.00	2	8.00	13	18.84
20% 以上～30% 未満	1	8.33	6	24.00	16	23.19
30% 以上～40% 未満	3	25.00	4	16.00	15	21.74
40% 以上～50% 未満	2	16.67	1	4.00	5	7.25
50% 以上～60% 未満	1	8.33	3	12.00	12	17.39
60% 以上～70% 未満	0	0.00	4	16.00	4	5.80
70% 以上～80% 未満	1	8.33	2	8.00	2	2.90
80% 以上～90% 未満	0	0.00	1	4.00	2	2.90
90% 以上	0	0.00	2	8.00	0	0.00
合計	12	100.00	25	100.00	69	100.00

出所：CSR 報告書より筆者作成。

図7 社会の達成率分布



出所：CSR 報告書より筆者作成。

ニケーションなどの内容が網羅されているため、製品およびサービスに関わる情報開示もしくは行動を充実させることが望まれる。そして、民間企業および国有企業において「人権」が最も低い達成率となることに加え、外資企業においても「人権」が3割未満の達成率となることから、人権に関する課題には男女平等、児童労働、強制労働などが含まれ、それに反して企業の人権に関する問題があると、企業の社会的評判の失墜を招き、企業に悪影響が及びかねないことから、企業は人権

尊重に責任を負っているとの認識が必要である。

表9は社会の達成率を表す。外資企業における「10%以下」-「50%以上～60%未満」の間では合わせて11社であることから、12社のうち9割以上が60%を下回った。次に、民間企業において「10%以下」-「50%以上～60%未満」の区間の合計が16社となり、25社のうち64%が60%未満である。国有企業において「10%未満」-「50%以上～60%未満」の区間の合計が61社となり、69社のうち約9割を占めた。

図7は表9のデータに基づいて作成された、三者における社会の達成率分布を表す。外資企業に関しては、「10%以上～20%未満」と「30%以上～40%未満」の階級が最も高く、いずれも12社のうち25%を占めた。一方、民間企業と国有企業に関しては、ともに「20%以上～30%未満」の階級が最も高く、民間企業25社と国有企業69社のうちそれぞれ2割以上を占めることになった。

6. 三者におけるトリプルボトムラインの開示状況

ガバナンスは組織内部のマネジメントであるがゆえに、情報を開示しやすい部分があると想定される。ここでは、トリプルボトムラインの開示状況を重点的に検証する。経済、環境、社会を合計した91項目の平均達成率をみておこう。

表10は外資企業におけるトリプルボトムラインの開示状況を示す。すべての外資企業は社会の評価項目の開示数が最も大きな構成要素となっていることが読み取れた。各企業のトリプルボトムラ

表10 外資企業におけるトリプルボトムラインの開示状況

企業名	経済 (9項目)	環境 (34項目)	社会 (48項目)	合計 (91項目)	各企業達成率 (合計/91) (%)
環旭電子股份	6	20	34	60	65.93
フォックスコン	5	15	25	45	49.45
トヨタ(中国)	5	16	17	38	41.76
コカ・コーラ(中国)	4	9	21	34	37.36
仁宝電腦工業	2	14	18	34	37.36
瑞安不動産	3	11	20	34	37.36
ダイキン(中国)	3	7	18	28	30.77
キヤノン(中国)	2	14	12	28	30.77
パナソニック(中国)	4	15	7	26	28.57
オムロン(中国)	4	12	6	22	24.18
ソニー(中国)	0	15	7	22	24.18
メトロ(中国)	2	5	4	11	12.09
平均	3.33	12.75	15.75	31.83	-
平均達成率(%)	37.04	37.50	32.81	34.98	-

出所：CSR報告書より筆者作成。

インを合計した達成率に関して、12社のうち、環旭電子株式会社（65.93%）のみが6割を超えたが、そのほかの企業がいずれも50%以下となっている。すなわち、半分以下の達成率が11社であり、全12社のうち約9割を占めた。とりわけ、メトロ（中国）社が12.09%となり、低い達成率となっていることが確かめられた。今後この種の企業はトリプルボトムラインにおける取組の改善が望ましい。

表11は民間企業におけるトリプルボトムラインの開示状況を示す。各企業のトリプルボトムライ

表11 民間企業におけるトリプルボトムラインの開示状況

企業名	経済 (9項目)	環境 (34項目)	社会 (48項目)	合計 (91項目)	各企業達成率 (合計/91) (%)
上海復星医薬（グループ）股份	8	30	45	83	91.21
龍麟佰利連グループ股份	9	22	46	77	84.62
浙江華友コバルト股份	8	22	43	73	80.22
金達股份	8	26	32	66	72.53
ファーウェイ投資控股	6	21	36	63	69.23
内蒙古伊利実業グループ股份	6	19	32	57	62.64
中国泛海控股グループ	4	19	34	57	62.64
レノボグループ	7	21	28	56	61.54
百度	4	22	30	56	61.54
上海華虹宏力半導体製造	5	17	28	50	54.95
蘇寧易购グループ股份	7	12	29	48	52.75
TCLグループ股份	5	18	21	44	48.35
広東温氏食品グループ股份	6	17	16	39	42.86
平安銀行股份	4	8	24	36	39.56
保利協鑫能源控股	5	9	19	33	36.26
比亞迪股份	2	16	14	32	35.16
上海銀行股份	4	8	17	29	31.87
供銷大集グループ股份	5	9	14	28	30.77
海南航空控股股份	4	9	11	24	26.37
揚子江薬業グループ	3	3	16	22	24.18
重慶農村商業銀行股份	4	4	11	19	20.88
餓了麼	1	4	12	17	18.68
新世界百貨中国	3	3	11	17	18.68
海南海航基礎施設投資	1	6	8	15	16.48
天津天海投資發展股份	2	5	7	14	15.38
平均	4.84	14.00	23.36	42.20	-
平均達成率 (%)	53.78	41.18	48.67	46.37	-

出所：CSR報告書より筆者作成。

表12 国有企業におけるトリプルボトムラインの開示状況

企業名	経済 (9項目)	環境 (34項目)	社会 (48項目)	合計 (91項目)	各企業達成率 (合計/91) (%)
国家開発銀行股份	6	30	42	78	85.71
上海国際港務(グループ)股份	8	20	38	66	72.53
中興通訊股份	5	27	30	62	68.13
エン州煤業股份	3	30	26	59	64.84
中国五鉱グループ	8	10	41	59	64.84
中国核能電力股份	5	22	32	59	64.84
中国太平洋(グループ)股份	8	12	38	58	63.74
中国建設銀行股份	5	26	27	58	63.74
中国化工グループ	8	24	25	57	62.64
中信銀行股份	3	29	24	56	61.54
中国連合網絡通信股份	6	17	29	52	57.14
遠東宏信	7	17	26	50	54.95
中国石油天然気グループ	9	21	20	50	54.95
中国石油天然気股份	6	18	26	50	54.95
上海益民商業股份	6	18	25	49	53.85
天馬微电子股份	4	10	33	47	51.65
神馬実業股份	7	17	22	46	50.55
中国中化グループ	5	21	19	45	49.45
中国林業グループ	4	25	16	45	49.45
交通銀行股份	7	13	24	44	48.35
中国人民保険グループ股份	8	11	24	43	47.25
中国農業銀行股份	5	22	16	43	47.25
中国南方電網	5	12	26	43	47.25
中国銀行股份グループ股份	7	16	19	42	46.15
京東方科技グループ股份	6	12	23	41	45.05
中国海洋石油総	6	14	20	40	43.96
山東黄金鉱業股份	6	9	24	39	42.86
広東省粵電グループ	3	16	18	37	40.66
深圳市燃気グループ股份	3	9	25	37	40.66
東方証券股份	3	11	22	36	39.56
浙江中国小商品城グループ	6	11	19	36	39.56
中国機械工業グループ	8	13	14	35	38.46
中国人寿保険股份	4	11	19	34	37.36
海通証券股份	3	12	18	33	36.26
中国南方航空股份	4	13	16	33	36.26
中国石油化工グループ	4	12	16	32	35.16
北京汽車グループ	4	10	16	30	32.97
中国石油化工股份	6	14	10	30	32.97
上海外高橋グループ股份	3	8	18	29	31.87
中国長江三峡グループ	5	11	13	29	31.87
国家電力投資グループ	2	14	13	29	31.87
招商局蛇口工業区控股	4	7	18	29	31.87
広州珠江実業グループ	6	4	18	28	30.77
国家開発投資	4	16	8	28	30.77
中国広核グループ	4	11	13	28	30.77
太原鋼鉄(グループ)	3	13	10	26	28.57
中国工商銀行股份	5	9	12	26	28.57
中国能源建設グループ	6	7	13	26	28.57
雲南白薬グループ股份	7	5	13	25	27.47
招商局グループ	3	11	11	25	27.47
上海諾基亞貝爾股份	3	7	15	25	27.47
中国第一汽車グループ	2	15	6	23	25.27
中国国際航空股份	4	9	9	22	24.18
興業銀行股份	5	7	9	21	23.08

企業名	経済 (9項目)	環境 (34項目)	社会 (48項目)	合計 (91項目)	各企業達成率 (合計/91) (%)
上海浦東路橋建設股份	3	7	10	20	21.98
上海浦東發展銀行股份	4	5	11	20	21.98
中国旅遊グループ	2	7	11	20	21.98
中国華能グループ	2	11	7	20	21.98
華能国際電力股份	1	13	6	20	21.98
鞍鋼グループ	3	11	5	19	20.88
華夏銀行股份	2	3	14	19	20.88
北京首創股份	3	8	8	19	20.88
中国建築股份	3	5	11	19	20.88
中国商用飛機	3	3	12	18	19.78
中国鋼研科技グループ	3	7	8	18	19.78
広西柳工グループ	2	2	9	13	14.29
中国船舶重工グループ	2	2	7	11	12.09
中国船舶重工股份	1	1	7	9	9.89
中国技術進出口総	1	3	5	9	9.89
平均	4.52	12.71	17.94	35.17	-
平均達成率 (%)	50.24	37.38	37.38	38.65	-

出所：CSR 報告書より筆者作成。

ンを合計した達成率に関して、上海復星医薬（グループ）股份社（91.21%）が非常に高い数値となっていることがわかる。達成率6割を超えたのは9社あり、全25社のうち35%を占めた。一方、半分以下の達成率が14社あり、全25社のうち56%を占めた。そのうち、餓了廐社（18.68%）、新世界百貨中国社（18.68%）、海南海航基礎施設投資社（16.48%）、天津天海投資發展股份社（15.38%）の達成率が2割未満となった。

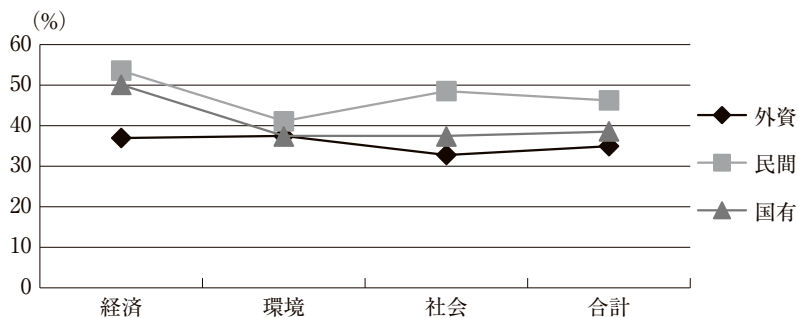
表12は国有企業におけるトリプルボトムラインの開示状況を示す。国家開発銀行股份社（85.71%）が最も高い達成率となり、上海国際港務（グループ）股份社（72.53%）も比較的高い達成率となった。このほか、6割を超えたものは中興通迅股份社、エン州煤業股份社、中国五鉦グループ社、中国核能電力股份社、中国太平洋（グループ）股份社、中国建設銀行股份社、中国化工グループ社、中信銀行股份社が挙げられる。一方、達成率が半分以下の企業が合わせて52社あり、全69社のうち7割以上を占めた。とりわけ、中国船舶重工股份社と中国技術進出口総社の達成率がともに9.89%であり、非常に低い数値となっていることが確かめられた。

以上、調査対象のトリプルボトムラインの開示状況を検証したが、達成率が半分以下の割合に関して、外資企業が民間企業および国有企業に比べ圧倒的に高く、9割以上を占めることとなった。この結果から、外資企業にはより一層トリプルボトムラインへの取組が望まれる。

7. 三者におけるトリプルボトムラインの達成率比較

図8は三者におけるトリプルボトムラインの達成率比較を示す。経済と社会に関して、外資企業が最も低いことがわかる。続いて、環境に関して、三者が拮抗しているが、国有企業が最も低い数値となった。さらに、トリプルボトムライン合計の達成率では、民間企業が46.37%となり、国有

図8 トリプルボトムラインの達成率に関する比較



出所：CSR 報告書より筆者作成。

企業 (38.65%) と外資企業 (34.98%) を上回っている。この結果から、経済、環境、社会、トリプルボトムライン合計の達成率において、民間企業がいずれも国有企業と外資企業を凌駕していることが明らかになった。本稿と類似した研究結果を挙げると、中国社会科学網 (2018) は、上海市大数拠社会応用研究会が主催する「中国企業社会責任指数2018報告」には、民間企業は引き続き好調に推移し、さらに、3つの主要な指標において、民間企業は国有企業よりも高いスコアを確保しているとの記事を取り上げた。このほか、全体的傾向として、外資企業のトリプルボトムラインの達成率が民間企業や国有企業に比べ、比較的低い水準にあることが明らかになった。

V. おわりに

本稿において、中国のCSR報告書に基づき、タイトルおよび頁数を調査した。加えて、各年度報告書の発行状況および参照ガイドラインの集計結果により、それらの情報開示を把握することができた。GRIガイドライン対照表に基づいた分析により、企業におけるガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会への取組が明確になった。まず、報告書タイトルに関しては、CSRをタイトルに入れて発行された報告書がそれぞれ75.0%、84.0%、73.9%になった。次に、報告書頁数に関して、外資企業と民間企業では61-70頁の比率が最も高いが、国有企業では71-80頁の比率が最も高いことが確かめられた。それ以外、分析対象はCSR報告書において、中国語のほか、英語を始めたとした多言語で報告書を発行しており、報告の国際化への意識も高まっている。

さらに、全体指標 (149項目) の達成率に関しては、外資企業において「40%以上～50%未満」(33.33%) が最も高い比率となり、民間企業において「50%以上～60%未満」(20.00%) が最も高い比率となるが、国有企業において「40%以上～50%未満」と「50%以上～60%未満」がともに23.19%で最も高い比率となる。加えて、外資企業では「50%以上～60%未満」(25.00%) が「40%以上～50%未満」に次ぐ、第2位となっていることから、企業形態を問わず、全体指標 (149項目)

の達成率が「50%以上～60%未満」の区間が比較的高いことが確かめられた。そのほか、トリプルボトムラインの達成率比較では、環境において国有企業が最も低い数値となったが、経済と社会において外資企業が最も低い数値となった。また、トリプルボトムラインの合計、即ち、経済、環境、社会を合計した達成率に関して、民間企業が46.37%となり、国有企業（38.65%）と外資企業（34.98%）を上回っていることが確かめられた。総じて、経済、環境、社会、トリプルボトムライン合計の達成率において、民間企業がいずれも国有企業と外資企業を凌駕し、なお、外資企業が最も低い数値であることが明らかになった。今後、外資企業にとって、親会社の成熟したCSRシステムを現地化させ、中国の事情や現地のステークホルダーに合わせて行動やCSRコミュニケーションを展開することが求められる。即ち、グローバル戦略と中国現地化戦略により統一されたCSR戦略で、中国に合った責任の現地化対応が重要なポイントとなろう。コーポレート・サステナビリティの側面でもますます競争が激しくなる中国企業では、CSR行動に向けた取組をより一層強力に展開していくと予想される。本稿の結果として、中国企業がCSR行動により一層尽力していくことが望まれ、社会がより持続的な経済成長を図ることが期待される。

付記 本稿は中国西南政法大学引進人材科研資助項目「中国企業社会責任推進体制研究（代表：程天敏）」（課題番号：2018-XZRCXM001）による研究成果の一部である。

参考文献

- 程天敏（2014）「中国の大手企業の社会的責任行動に関する実証分析：国有企業と民間企業の比較について」『中央大学経済研究所年報』第45号，563-592頁。
- GRI（2013），“G4 Sustainability Reporting Guidelines”，Global Reporting Initiative，pp. 1-94. <https://www.globalreporting.org/standards/resource-download-center>（1 Aug.2019）
- 艾媒網（2018）「2017中国上市公司市值TOP300排行榜」2018年1月2日。
- 国家發展和改革委員會・商務部（2018）「外商投資準入特別管理措置（負面清單）（2018年版）」商務部，2018年6月28日。
- 國務院国有資産監督管理委員會（2019）「2018年度《中央企業社会責任藍皮書》の三大発見」國務院国有資産監督管理委員會，2019年1月4日。
- 國務院（2018）「関与積極有効利用外資推動經濟高質量發展若干措置的通知」中国經濟網，2018年6月15日。
- 黄速建・熊夢・王晓光・肖紅軍（2017）『中国企業公衆透明度報告（2016-2017）』北京：社会科学文献出版社。
- 黄群慧・鐘宏武・張蕙（2018）『企業社会責任藍皮書：中国企業社会責任研究報告（2018）』北京：社会科学文献出版社。
- 李陽・鐘宏武・汪傑・張蕙（2018）『中央企業社会責任藍皮書（2017）』北京：經濟管理出版社。
- 齊麗雲・郭亞楠（2017）『戰略視角下的企業社会責任信息披露研究』北京：科学出版社。
- 人民網（2018）「中国における「外資系企業撤退論」は成り立たず」人民網日本語版，2018年10月18日。
- 『新京報』「特斯拉上海超級工厂年底投産年産最高50万輛」2019年1月7日。
- 肖紅軍・王晓光・李偉陽（2018）『中国上市公司社会責任能力成熟度報告（2017-2018）』北京：社会科学文献出版社。

- 殷格非·于志宏·管竹筍主編·代奕波·林波·賈麗副主編 (2018a)『金蜜蜂中國企業社會責任報告研究(2017)』北京：社會科學文獻出版社。
- 殷格非·于志宏·管竹筍主編·代奕波·林波·賈麗副主編 (2018b)『金蜜蜂中國企業社會責任報告研究(2018)』北京：社會科學文獻出版社。
- 張正勇 (2016)『企業社會責任報告決策價值研究—基於呈報格式和使用者的視角』成都：西南財經大學出版社。
- 鐘宏武·翟利峰·葉柳紅 (2017)『上海上市公司社會責任研究報告2017』北京：經濟管理出版社。
- 張蕙·任姣姣 (2018)『中國企業社會責任報告研究2018』中國企業社會責任報告評級專家委員會。
- 中國審計署 (2017)「審計曝光中字頭企業業績：18家央企虛增收入2000億」『每日經濟新聞』，2017年6月26日。
- 中國外商投資企業協會 (2017)「中國外商投資企業社會責任報告編寫指南 (CEFI-CSR1.0)」中國外商投資企業協會，2017年12月22日。
- 中國米國商會 (2018)「2018 China Business Climate Survey Report (2018中國商務環境調查報告)」中國米國商會，1-66頁。
- 中國消費網 (2018)「2018中國企業社會責任十大事件發布」2018年12月28日。
- 中國新聞網 (2017)「四部門就《中華人民共和國環境保護稅法實施條例》答問」2017年12月30日。
- 中國網 (2018)「“四十載責任同行”2018中國外商投資企業社會責任年會在京舉行」2018年12月14日。
- 中國社會科學網 (2018)「“中國企業社會責任指數2018報告”發布積極承擔社會責任有助於民營企業大發展」2018年12月3日。
- 中國可持續發展工商理事會·中國企業連合會 (2018)「《2018中國企業可持續發展指數報告》發布 (附榜單)」新浪財經，2018年9月5日。
- 中國社會科學院經濟學部企業社會責任研究中心·鐘宏武·汪傑·張蕙·雷思遠等 (2018)『中國企業社會責任報告指南基礎框架 CASS-CSR4.0』北京：經濟管理出版社。

(中國西南政法大學經濟學院副教授 博士 (經濟學))